

2022年9月20日 全6頁

Indicators Update

2022年8月全国消費者物価

輸入物価高を背景としたコストプッシュインフレが続く

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 2022年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%と、伸び率は前月から0.4%pt上昇した。内訳を見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスの全てで伸び率が上昇した。とりわけ、携帯電話通信料引き下げの影響がもう一段剥落したことなどを受けサービスが前年比プラスに転じたことや、輸入物価高を背景に非耐久消費財の伸び率が上昇したことが全体を大きく押し上げた。
- 今後も引き続き輸入物価高が消費者物価指数の押し上げ要因となるだろう。燃料油価格激変緩和対策事業などの政策要因が物価上昇を一部抑制するものの、輸入物価高がタイムラグを伴いつつ国内に波及することで、コアCPIは2022年10-12月期にかけて前年比+2%台後半で推移するとみている。

8月コアCPI:輸入物価高などの影響で前年比+2.8%に上昇

2022年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.8%と、伸び率は前月から0.4%pt上昇した（**図表1**）。内訳を見ると、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスの全てで伸び率が上昇した。とりわけ、携帯電話通信料引き下げの影響がもう一段剥落したことなどを受けてサービスが前年比プラスに転じたことや、輸入物価高を背景に非耐久消費財の伸び率が上昇したことが全体を大きく押し上げた。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+1.6%と、伸び率が前月から0.4%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、コアCPI・新コアコアCPIは共に上昇基調にある（**図表2**）。引き続きコストプッシュインフレが進行しているといえる。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

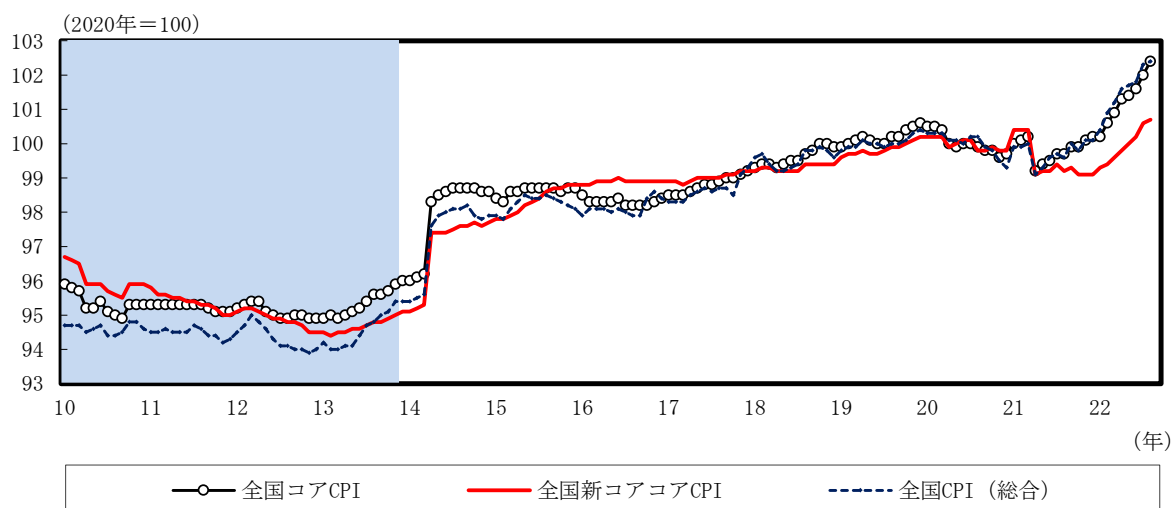
	2022年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国コアCPI	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8
コンセンサス								2.7
DIR予想								2.6
全国新コアコアCPI	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6
東京都区部コアCPI	0.2	0.5	0.8	1.9	1.9	2.1	2.3	2.6
新コアコアCPI	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.4	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスの全てがコア CPI 前年比を押し上げ

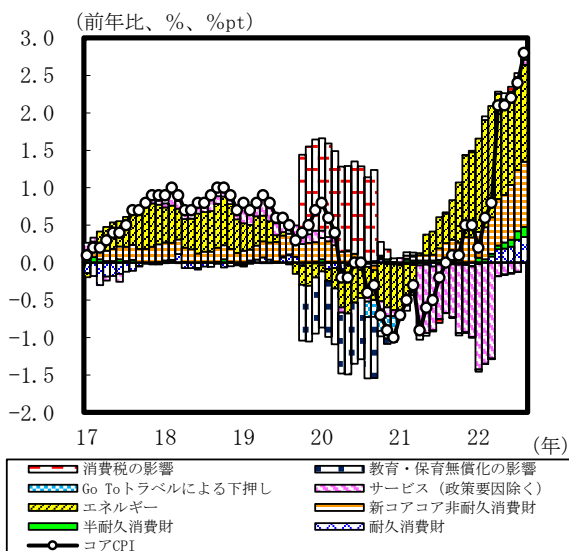
コア CPI の財・サービス別の寄与度の前月からの変化を見ると（**図表 3、4**）、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、サービスの全てが上昇した。とりわけ非耐久消費財とサービスの寄与度が大きく上昇した。

非耐久消費財のうちエネルギーでは、燃料油価格激変緩和対策事業の効果や原油価格下落の影響もあり「ガソリン」（7月：前年比+8.3%→8月：同+6.9%）などでは伸び率の低下が続いているものの、「電気代」（7月：同+19.6%→8月：同+21.5%）や「都市ガス代」（7月：同+24.3%→8月：同+26.4%）などの伸び率が引き続き上昇した。結果として、エネルギーのコア CPI への寄与度は前月から上昇した。

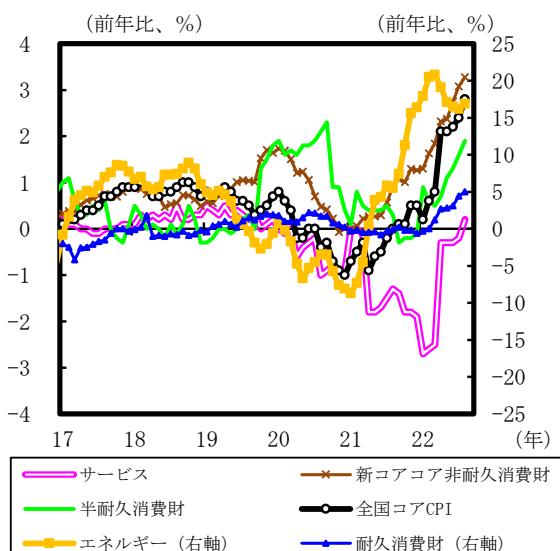
その他の非耐久消費財でも、「鶏肉」（7月：前年比▲0.2%→8月：同+2.0%）や「豚肉（国産品）」（7月：同+3.4%→8月：同+5.3%）など、食料品を中心に値上げが行われたほか、「切り花（きく）」（7月：同+2.4%→8月：同+10.9%）なども全体を押し上げた。

サービスでは、「通信料（携帯電話）」（7月：前年比▲21.7%→8月：同▲14.4%）の引き下げの影響がさらに一段階剥落した。また、「宿泊料」（7月：同+0.2%→8月：同+2.9%）の伸び率が上昇したほか、引き続き「すし（外食）A」（7月：同+6.5%→8月：同+7.7%）などの様々な外食サービスで値上げが行われている。結果としてサービスの前年比はプラスに転じた。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4： 全国コア CPI の内訳



(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、Go Toトラベル事業の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：円安による輸入物価高がコア CPI に波及する構図が続く

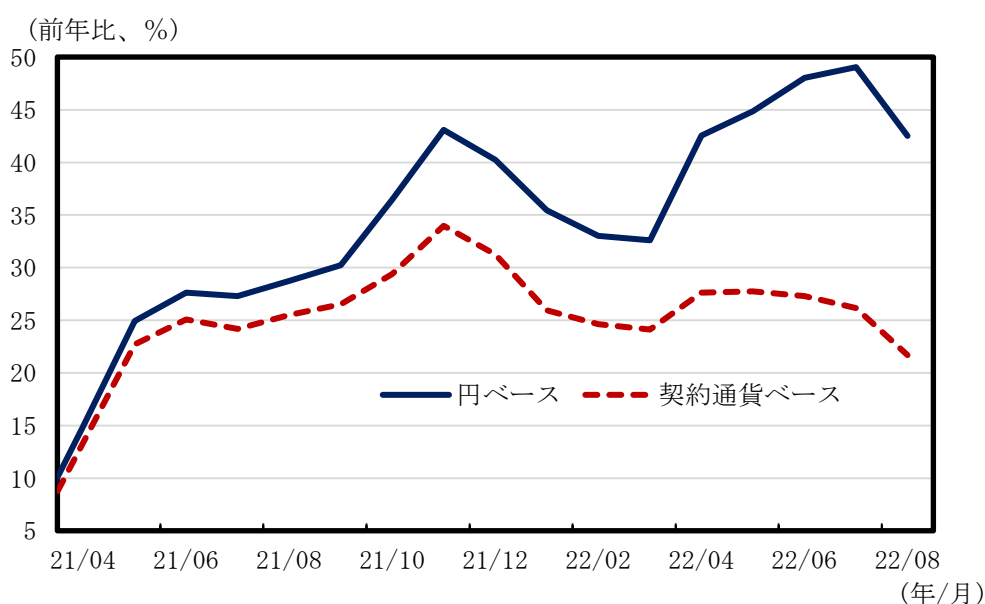
今後も引き続き輸入物価高が消費者物価指数の押し上げ要因となるだろう。燃料油価格激変緩和対策事業などの政策要因が物価上昇を一部抑制するものの、輸入物価高がタイムラグを伴いつつ国内に波及することで、コア CPI は 2022 年 10-12 月期にかけて前年比+2%台後半で推移するとみている。

8 月の円ベースの輸入物価指数（出所：日本銀行）は前年比+42.5%と、伸び率は前月から低下したものの、依然として高い伸びが続いている（**図表 5**）。国際的な商品市況が落ち着きを取り戻し、契約通貨ベースの指数の伸び率が緩やかに低下した場合であっても、円安の影響により円ベースの指数の伸び率は高止まりする可能性がある。

他方、今後も政策要因が物価の上昇を一部抑制する。2022 年 10 月期の輸入小麦の政府売渡価格は、2022 年 4 月期から据え置かれることとなった。また燃料油価格激変緩和対策事業により、引き続きガソリンなどの価格上昇は抑制される。これらの物価高対策に加え、「全国旅行支援」が実施され、その影響が CPI に反映されれば、コア CPI の伸びはさらに抑制されるだろう。

なお、2022 年 9 月末までの実施が予定されていた燃料油価格激変緩和対策事業は 2022 年 12 月末まで延長される。9 月 15 日に開催された物価・賃金・生活総合対策本部幹事会の資料¹を見ると、延長期間における補助上限額は「原油価格の動向を見極めながら引き続き検討する」という。また 2023 年 1 月以降については「原油価格の動向を踏まえて判断」するとして、出口戦略への明確な言及はなかった。円安の進行により輸入物価が押し上げられ続ける中で本事業がどのように縮小・終了するかが今後の注目点となろう。

図表 5：輸入物価指数（総平均）の前年比の推移

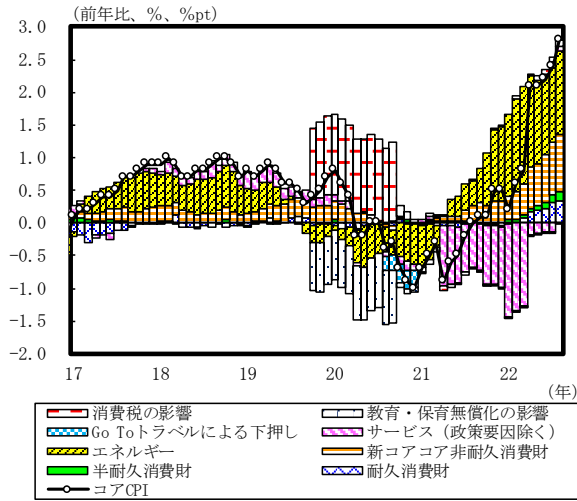


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

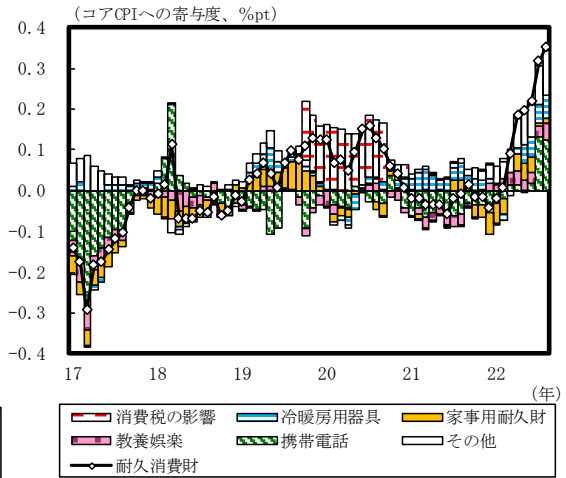
¹ 物価・賃金・生活総合対策本部・第 2 回幹事会「[議事次第・資料](#)」（2022 年 9 月 15 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

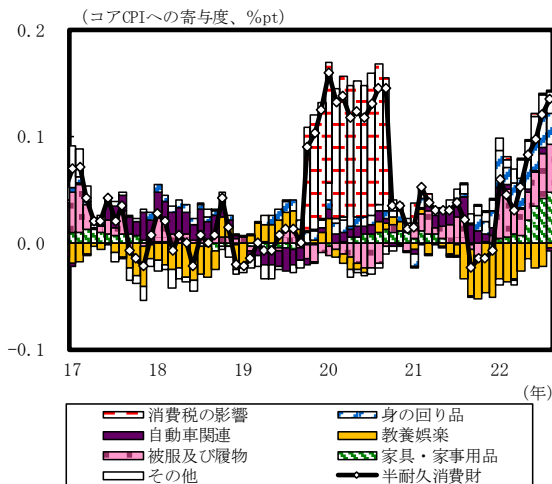
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



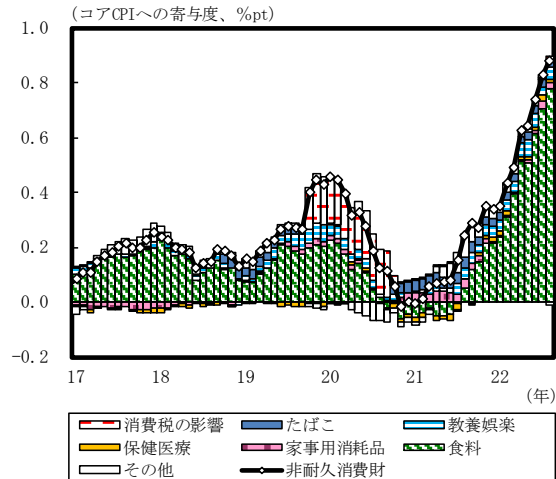
耐久消費財



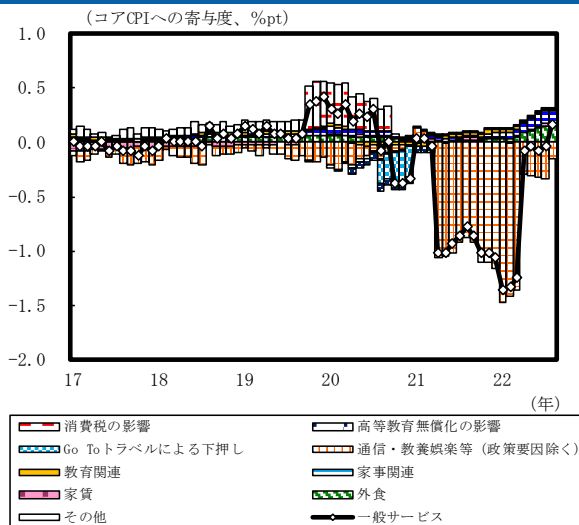
半耐久消費財



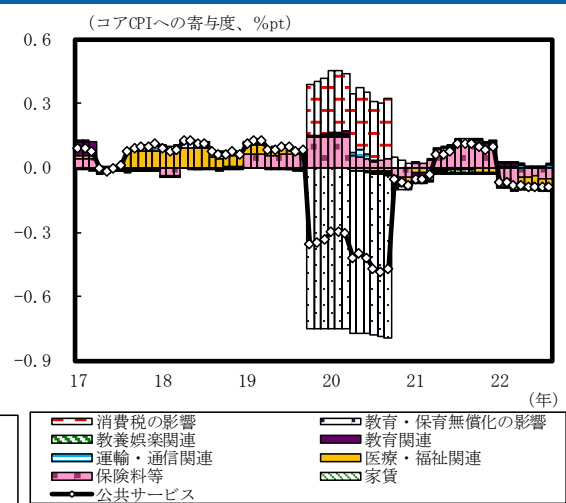
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



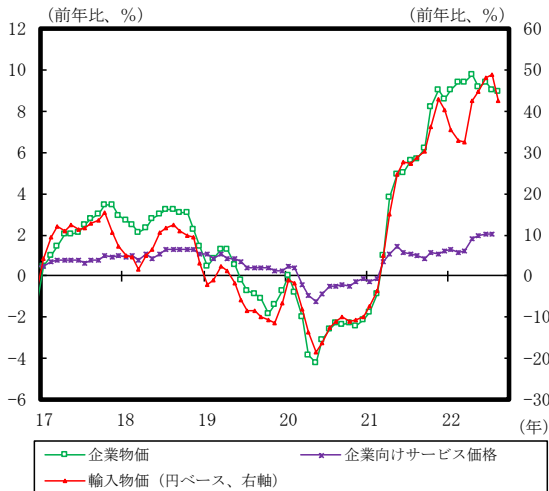
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

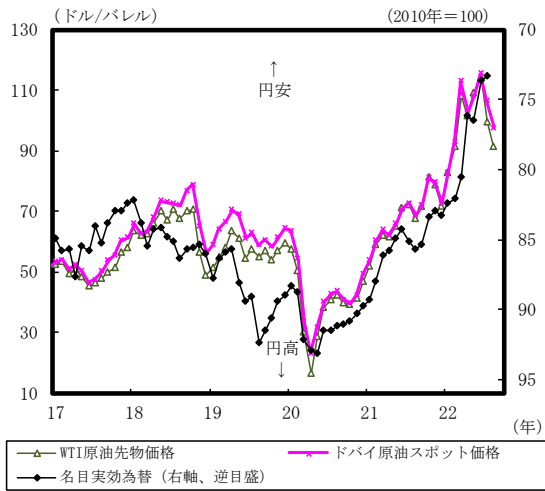
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



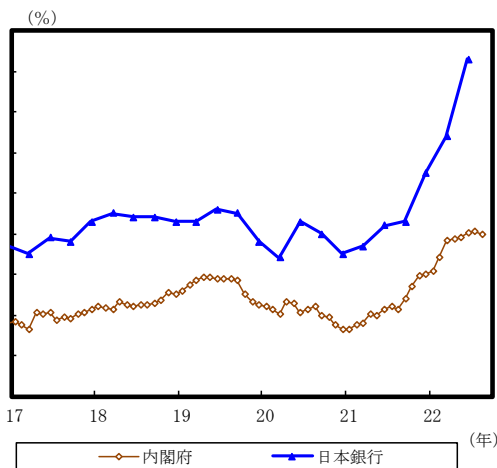
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



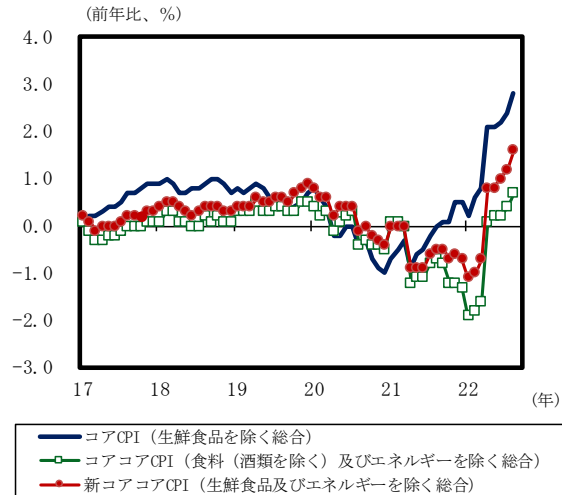
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)



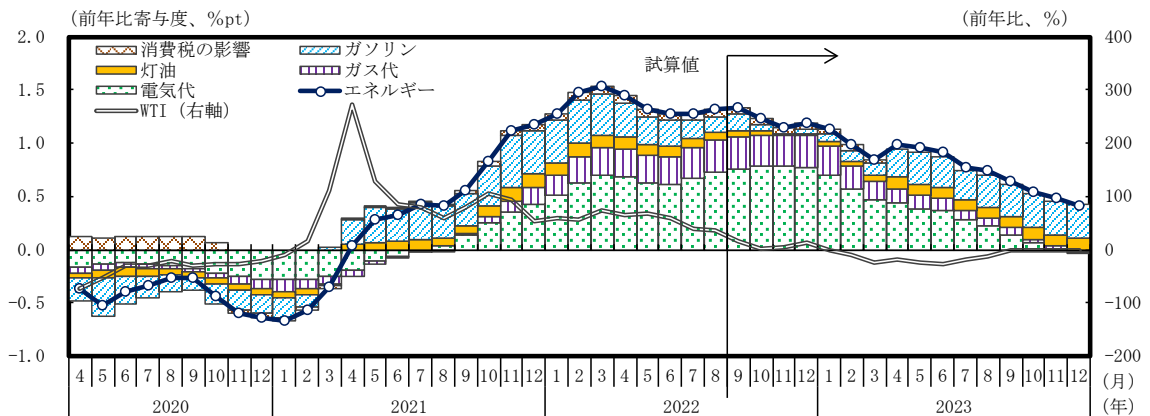
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響と見通し



(注) 為替レートとWTIが足元から一定と仮定した場合の試算値。燃料油価格激変緩和補助金は、2022年12月まで現行の制度のまま延長、2023年1月以降は補助額を徐々に減少させ、2023年3月末まで実施すると仮定した。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成